

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県国際交流センター		設立年月日	平成元年6月27日			
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	563,383千円	(財)ユニバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%			
県出資割合	57.7%	福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%			
			千円	%			
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめアジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。						
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。						
多文化交流促進事業	多言語による外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。						
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用の写真撮影販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
賛助会員数(日本人)	名	61	60	54	56	45	
賛助会員数(外国人)	名	13	15	10	4	2	
賛助会員数(団体)	団体	24	26	18	19	14	
青少年国際理解教室	回	121	122	118	154	152	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	38	46	46	41	41	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 藤永 憲一	区分	-			非常勤	
常勤役員名	専務理事 福島 明彦	区分	県OB			常勤	
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	8名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	25名	24名	20名	26名	27名	29名
	合計	33名	28名	24名	30名	31名	33名
増減の主な理由							
<p>25年度は、海外福岡県人会世界大会事務局設置により県派遣職員4名増。 26年度は、海外福岡県人会世界大会事務局解散により県派遣職員4名減。また、嘱託職員退職のため、一時的に1名減。 27年度は、臨時職員退職のため、一時的に4名減。 28年度は、臨時職員の欠員解消に加え、留学生サポート業務の増のため、臨時職員6名増。 29年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。 30年度は、育休代替職員を採用したため、臨職2名増。</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
県派遣		8名	4名	4名	4名	4名	4名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
出資金		△ 8,000千円	△ 500,000千円	△ 400,000千円	-	-	県出資相当額の返戻
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		184,672千円	159,811千円	187,356千円	196,956千円	196,550千円	
委託料		1,349千円	1,404千円	1,404千円	2,430千円	2,440千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
<p>刻々と変化する国際社会の動きや経済、社会情勢の変化に的確に対応しながら、新たな課題も踏まえ、県民への多文化交流や国際理解の促進のため、県内の交流団体等と協力しながら、効率的、効果的な事業展開を図る。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,982,789	1,472,118	1,075,935	1,090,127	1,091,443	
うち金銭債権	千円	7,345	6,537	6,818	7,596	11,391	
うち特定資産	千円	1,461,055	961,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	17,071	12,037	13,388	18,769	23,493	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,965,718	1,460,081	1,062,547	1,071,358	1,067,950	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	316,421	291,119	307,357	325,914	315,174	
うち県財政支出額 B	千円	186,021	161,215	188,760	199,386	198,990	
内訳: 補助負担金	千円	184,672	159,811	187,356	196,956	196,550	
内訳: 委託料	千円	1,349	1,404	1,404	2,430	2,440	
うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市補助金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	
	千円	35,908	38,033	40,779	39,272	38,431	
経常費用 C	千円	347,134	296,722	304,886	316,992	318,582	
うち人件費総額 D	千円	120,001	108,420	105,230	114,571	116,465	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 30,713	△ 5,603	2,471	8,922	△ 3,408	
経常外損益 G	千円	△ 8,000	△ 34	△ 5	△ 111	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 38,713	△ 5,637	2,466	8,811	△ 3,408	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 7,975	△ 500,000	△ 400,000	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	178,021	△ 338,785	△ 211,240	199,386	198,990	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.1	99.2	98.8	98.3	97.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	58.8	55.4	61.4	61.2	63.1	
人件費率 (=D/A)	%	37.9	37.2	34.2	35.2	37.0	
収益事業比率	%	9.0	9.4	9.7	8.4	8.4	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員会費収入	千円	404	387	319	329	259	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	16,853	18,999	18,240	15,805	15,122	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,291千円	常勤職員平均年齢	51.8歳	常勤職員平均年収	8,590千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・経常増減額の減は、経常収益の減(ハワイ周年事業に係る民間補助金(JLOP)の減)によるもの ・県財政支出率の増は、経常収益の減によるもの 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・景気に左右されない円滑な事業実施の為、現在保有している財産の運用については、為替等の影響が少ない債券で運用を行った。その結果、安定した運用ができたものと評価している。 ・留学生の日本企業への就職支援の為、就活相談員による個別相談等の回数を増やした。その結果、外国人相談会数は目標を上回ったため、想定どおりの成果が得られたものと評価している。 ・世界の事を知り、考えるきっかけとなる青少年国際理解教室の参加者数は、講師紹介事業の申込みが減ったため若干減少した。減少要因は、利用団体の事業内容や講座テーマの変動によるものだが、減少割合は低く、趣旨・内容とも継続して実施すべきものと考えている。 ・こくさいひろばを人々が集う国際交流の場として開放するほか、企画展やイベント、講座等を開催して、多文化交流の機会を提供し、新たに礼拝スペースを設置した。一方で、相談会や就職セミナーを大学や地域へ出向いて開催するようになったことから利用者数は若干減少した。こくさいひろばの内外で利用者利便性が向上したことは一定の成果として評価しているが、引き続きセンターの様々な事業やホームページ等の広報媒体を活用して、より積極的な広報活動を行い、利用者の拡大に努める必要がある。 ・センターの国際交流事業への理解・協力者となる賛助会員については、当センター主催のイベント等でのリーフレットの配布や、機関誌やホームページで会員特典のPRを行うなど、積極的に会員の獲得に努めたが会員数は減少した。引き続き会員の増加に向けて取り組む必要がある。 							

7. 外部専門家の意見

- ・ 賛助会員数及び会費収入については、パンフレットやホームページにより主催イベントの案内と併せて新規会員募集や会員特典をPRしているが、前年度から減少し、中期経営計画における改善目標を下回っているため、会員制度の見直しも含めた更なる会員獲得の取組が求められる。
- ・ こくさいひろばの利用者数は前年度から若干減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。一方、相談会等のイベントを大学や地域でも開催するなど、利用者のニーズに応じた対応に取り組んでいることは評価できる。今後も、利用者のニーズを把握したうえで、センター事業全体としての利用者の更なる増加に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

国際交流センターでは、国際交流の推進、在住外国人や留学生の支援等を行っており、各事業では一定の成果を得られている。一方で、収入の減少や賛助会員の減少といった課題も抱えており、出資金の返戻も見据えた中長期的な財政状況の改善を検討する時期に差しかかっている。

今後は、現在検討されている取組に加えて、財政状況を改善することで事業実施の幅を広げ、賛助会員増、増加が予想される在住外国人の支援、外国人材の活用といった課題に取り組んでいく必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況										
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)		2021(H33)
事業活動・住民サービス (計画的 公益性 等)	①交流室の利用拡大やこくさいひろばでの交流機会の拡充により利用者数の増加を図る。	こくさいひろば利用者数	人		70,600				90,000	<ul style="list-style-type: none"> こくさいひろば利用者数 国際交流の場としての開放や企画展、イベント、講座を開催。礼拝スペースや無料wi-fiの設置、留学生の就職相談、日本語教室を開催したが、相談会や就職セミナーを大学や地域でも開催するようになったことから利用者数は若干減少した。(留学生の就職相談 908件 日本語教室参加者 7,236人) NPO等との連携事業数 共催、後援など様々な形でNPO等との連携を図った。(連携団体数:75団体、総事業数:547事業) 日本語教室支援箇所数 国際交流基金や日本語教育の専門家を招きボランティアのスキルアップや他教室の取り組みを紹介する会を県内3ヶ所、計7回実施。ボランティアスキルアップやネットワークの強化に努めた。 外国人相談会数 月1回の弁護士による人権相談や、行政書士による在留手続き等相談を月2回実施した。また、留学生サポートセンターによる就職活動支援セミナーを開催し、就職個別相談については回数を増やして開催した。 青少年国際理解教室参加者数 青少年国際理解教室の参加者数は、講師紹介事業の申込みが減ったため若干減少した。 賛助会員数 当センター主催のイベント等でのリーフレットの配布や、機関誌やホームページで会員特典のPRを行うなど、積極的に会員の獲得に努めたが会員数は減少した。
				65,731	65,544					
	②NPO等の活動支援事業の実施により国際交流関係団体との連携強化を図る。	NPO等との連携事業数	件		540				550	
				538	547					
		ボランティア等による日本語教室支援箇所数	件		100				100	
				94	98					
	③相談会を拡充し、外国人のニーズに広く対応する。	外国人相談会数	件		100				100	
				128	137					
	④国際理解を進めるとともに、福岡在住留学生を支援する。	青少年国際理解教室参加者数	人		10,900				13,000	
				10,661	9,979					
	県内企業への留学生就職者数	人		605				1,000		
			525(H27)	703(H28)						
⑤センター事業のPRの強化。	賛助会員数(個人)	人		70				75		
			60	47						
	賛助会員数(団体)	団体		21				30		
19			14							
財務会計 (経済性 効率性 等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		97.5				97.5	<ul style="list-style-type: none"> 事業費、事務費の節減に努め、事業の効果的な執行を図るなど、経費節減に努めた。 アクロス福岡館内のパスポートセンターの案内表示に、センター内でパスポート写真撮影が可能な旨を表示し、利用者増に努めたが、近隣の安価に撮影可能な自動撮影機の普及の影響などにより、写真撮影販売収入は減少した。
				98.3	97.8					
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%		53.5				53.5	
	③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円		18,200				19,700	
				15,805	15,122					
内部管理 (健全性等)	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	人事評価制度の導入	-	検討					実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からの人事評価制度の本格導入に向け試行を実施した。
達成状況(まとめ)										
<ul style="list-style-type: none"> 景気に左右されない円滑な事業実施の為、現在保有している財産の運用については、為替等の影響が少ない債券で運用を行い安定した運用ができた。 留学生の日本企業への就職支援の為、就活相談員による個別相談等の回数を増やした結果、外国人相談会数は目標を上回った。 世界の事を知り、考えるきっかけとなる青少年国際理解教室の参加者数は、講師紹介事業の申込みが減ったため若干減少した。 こくさいひろばを人々が集う国際交流の場として開放するほか、企画展やイベント、講座等を開催して、多文化交流の機会を提供し、新たに礼拝スペースを設置した。相談会や就職セミナーを大学や地域へ出向いて開催するようになったことから利用者数は若干減少した。引き続きセンターの様々な事業やホームページ等の広報媒体を活用して、より積極的な広報活動を行い、利用者の拡大に努める。 センターの国際交流事業への理解・協力をいただく賛助会員については、当センター主催のイベント等でのリーフレットの配布や、機関誌やホームページで会員特典のPRを行うなど、積極的に会員の獲得に努めたが会員数は減少した。 県財政支出率については、主に収入の減少により目標達成できていないため、節減及び効率的な事業実施により、県財政支出の縮減に努める。 										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	316,421	291,119	307,357	325,914	315,174
	うち県財政支出額 B	千円	186,021	161,215	188,760	199,386	198,990
	内訳:補助負担金	千円	184,672	159,811	187,356	196,956	196,550
	内訳:委託料	千円	1,349	1,404	1,404	2,430	2,440
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市補助金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	35,908	38,033	40,779	39,272	38,431
	経常費用 C	千円	347,134	296,722	304,886	316,992	318,582
	うち人件費総額 D	千円	120,001	108,420	105,230	114,571	116,465
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 30,713	△ 5,603	2,471	8,922	△ 3,408
	経常外損益 G	千円	△ 8,000	△ 34	△ 5	△ 111	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 38,713	△ 5,637	2,466	8,811	△ 3,408
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 7,975	△ 500,000	△ 400,000	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	178,021	△ 338,785	△ 211,240	199,386	198,990	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	234,174	232,431	260,691	275,651	274,197
	うち県財政支出額 B①	千円	167,951	161,215	188,760	199,386	198,990
	内訳:補助負担金	千円	166,602	159,811	187,356	196,956	196,550
	内訳:委託料	千円	1,349	1,404	1,404	2,430	2,440
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市補助金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	35,908	38,033	40,779	39,272	38,431
	経常費用 C①	千円	310,315	275,152	286,271	293,424	303,368
	うち人件費総額 D①	千円	90,720	95,899	92,859	104,548	106,545
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 76,140	△ 42,721	△ 25,580	△ 17,773	△ 29,171
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 5	-	-
	他会計振替額 H①	千円	36,853	36,999	25,585	17,773	25,763
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 39,287	△ 5,722	-	-	△ 3,408
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	167,951	161,215	188,760	199,386	198,990	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	28,563	30,773	29,776	27,451	26,558
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	28,528	30,733	29,742	27,421	26,527
	経常費用 C②	千円	11,710	11,739	11,537	11,535	11,436
	うち人件費総額 D②	千円	8,648	8,380	8,205	8,319	8,148
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	16,853	19,033	18,240	15,916	15,122
	経常外損益 G②	千円	-	△ 34	△ 0	△ 111	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 16,853	△ 18,999	△ 18,240	△ 15,805	△ 15,122
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	53,683	27,916	16,890	22,812	14,419
	うち県財政支出額 B③	千円	18,070	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	18,070	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	24,788	24,726	14,694	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	25,109	9,831	7,079	12,033	3,778
	うち人件費総額 D③	千円	20,633	4,140	4,165	1,703	1,772
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	28,574	18,085	9,811	10,779	10,640
	経常外損益 G③	千円	△ 8,000	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 20,000	△ 18,000	△ 7,345	△ 1,968	△ 10,640
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	574	85	2,466	8,811	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 7,975	△ 500,000	△ 400,000	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	10,070	△ 500,000	△ 400,000	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。